

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	13,697人 13,335人 2.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2	
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	13,794人 13,723人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調	32.30	42	3912	長 崎 県	佐 々 町	地方交付税種地	2-3
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 1 次	355	351	人口密度(人)	指定団体等 の指定状況	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	1,734	1,907			区	歳 入 総 額	5,606,114	5,536,303	
地 方 税	1,405,440	25.1	1,405,440	42.5	第 3 次	4,392	4,056			支	歳 出 総 額	5,182,087	5,312,634	
地方譲与税	66,642	1.2	66,642	2.0					支	歳入歳出差引	424,027	223,669		
地方交付金	6,257	0.1	6,257	0.2					状	翌年度に繰越すべき財源	184,086	14,419		
配当交付金	1,090	0.0	1,090	0.0					況	実質収支	239,941	209,250		
株式等譲渡所得割交付金	369	0.0	369	0.0					一	単年度収支	30,691	35,409		
地方消費税交付金	115,811	2.1	115,811	3.5					般	積立金	111,462	246,733		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					職	積立金償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					員	積立金取崩し額	305,500	-		
自動車取得税交付金	19,204	0.3	19,204	0.6					等	実質単年度収支	-163,347	282,142		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					合					
地方特例交付金等	20,510	0.4	20,510	0.6										
児童手当特例交付金	7,768	0.1	7,768	0.2										
減収補てん特例交付金	7,312	0.1	7,312	0.2										
特別交付金	4,693	0.1	4,693	0.1										
地方税等減収補てん臨時交付金	737	0.0	737	0.0										
地方交付税	1,764,619	31.5	1,664,646	50.3										
普通交付税	1,664,646	29.7	1,664,646	50.3										
特別交付税	99,973	1.8	-	-										
(一般財源計)	3,399,942	60.6	3,299,969	99.7										
交通安全対策特別交付金	1,897	0.0	1,897	0.1										
分担金・負担金	58,551	1.0	-	-										
使用料	208,117	3.7	1,873	0.1										
手数料	6,674	0.1	-	-										
国庫支出金	451,877	8.1	-	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	235,396	4.2	-	-										
財産収入	15,795	0.3	3,285	0.1										
寄附金	-	-	-	-										
繰入金	611,549	10.9	-	-										
繰越金	223,669	4.0	-	-										
諸収入	45,347	0.8	2,587	0.1										
地方債	347,300	6.2	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	164,200	2.9	-	-										
歳入合計	5,606,114	100.0	3,309,611	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	76,887	1.5	-	76,887				
人 件 費	804,279	15.5	645,240	640,713	18.4	総 務 費	958,138	18.5	29,010	862,569				
うち職員給	437,121	8.4	337,799	-	-	民 生 費	1,104,443	21.3	3,055	634,639				
扶 助 費	483,168	9.3	248,983	248,730	7.2	衛 生 費	497,723	9.6	20,225	493,044				
公 債 費	617,061	11.9	570,309	570,309	16.4	労 働 費	437	0.0	-	437				
内 元 利 償 還 金	617,061	11.9	570,309	570,309	16.4	農 林 水 産 業 費	169,167	3.3	21,600	128,376				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	20,998	0.4	2,087	17,714				
(義務的経費計)	1,904,508	36.8	1,464,532	1,459,752	42.0	土 木 費	991,549	19.1	261,190	558,961				
物 件 費	442,107	8.5	347,605	327,923	9.4	消 防 費	210,609	4.1	19,027	195,577				
維持補修費	22,725	0.4	12,839	12,839	0.4	教 育 費	535,075	10.3	204,438	393,501				
補助費等	733,335	14.2	649,974	618,154	17.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-				
うち一部事務組合負担金	320,404	6.2	320,404	317,970	9.2	公 債 費	617,061	11.9	-	570,309				
繰 出 金	788,803	15.2	433,388	407,590	11.7	諸 支 出 費	-	-	-	-				
積 立 金	728,301	14.1	720,568	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	1,676	0.0	556	-	-	歳 出 合 計	5,182,087	100.0	560,632	3,932,014				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	788,803		96,167	96,167				
投資的経費	560,632	10.8	302,552	2,826,258千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	400,959		84,407	84,407				
うち人件費	11,000	0.2	11,000	81.4%	85.4%	合 計	272,351		231	231				
普通建設事業費	560,632	10.8	302,552	81.4%	85.4%	下 水 道	-		-	-				
うち補助	126,711	2.4	16,837	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	-		-	-				
うち単独	354,161	6.8	275,455	歳 入 一 般 財 源 等		工 業 用 水 道	-		-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	4,356,041千円		交 通	-		-	-				
失業対策事業費	-	-	-			の 他	-		-	-				
歳 出 合 計	5,182,087	100.0	3,932,014			其 他	-		-	-				
					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	76,887	1.5	-	76,887				
人 件 費	804,279	15.5	645,240	640,713	18.4	総 務 費	958,138	18.5	29,010	862,569				
うち職員給	437,121	8.4	337,799	-	-	民 生 費	1,104,443	21.3	3,055	634,639				
扶 助 費	483,168	9.3	248,983	248,730	7.2	衛 生 費	497,723	9.6	20,225	493,044				
公 債 費	617,061	11.9	570,309	570,309	16.4	労 働 費	437	0.0	-	437				
内 元 利 償 還 金	617,061	11.9	570,309	570,309	16.4	農 林 水 産 業 費	169,167	3.3	21,600	128,376				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	20,998	0.4	2,087	17,714				
(義務的経費計)	1,904,508	36.8	1,464,532	1,459,752	42.0	土 木 費	991,549	19.1	261,190	558,961				
物 件 費	442,107	8.5	347,605	327,923	9.4	消 防 費	210,609	4.1	19,027	195,577				
維持補修費	22,725	0.4	12,839	12,839	0.4	教 育 費	535,075	10.3	204,438	393,501				
補助費等	733,335	14.2	649,974	618,154	17.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-				
うち一部事務組合負担金	320,404	6.2	320,404	317,970	9.2	公 債 費	617,061	11.9	-	570,309				
繰 出 金	788,803	15.2	433,388	407,590	11.7	諸 支 出 費	-	-	-	-				
積 立 金	728,301	14.1	720,568	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	1,676	0.0	556	-	-	歳 出 合 計	5,182,087	100.0	560,632	3,932,014				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	788,803		96,167	96,167				
投資的経費	560,632	10.8	302,552	2,826,258千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	400,959		84,407	84,407				
うち人件費	11,000	0.2	11,000	81.4%	85.4%	合 計	272,351		231	231				
普通建設事業費	560,632	10.8	302,552	81.4%	85.4%	下 水 道	-		-	-				
うち補助	126,711	2.4	16,837	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	-		-	-				
うち単独	354,161	6.8	275,455	歳 入 一 般 財 源 等		工 業 用 水 道	-		-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	4,356,041千円		交 通	-		-	-				
失業対策事業費	-	-	-			の 他	-		-	-				
歳 出 合 計	5,182,087	100.0	3,932,014			其 他	-		-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。